

主張

緊急を要する日本の少子化、高齢化対策

現在日本の総人口は1億2800万人程であるが、内閣府の2014年発表資料では「現状が継続することを前提とすると、2100年には日本の総人口は5千万人弱まで減少し、明治末頃の人口規模になる見込み」との人口予想が出されており、これから急激な人口減、少子高齢化が押し寄せることになる。この予測人口は、1925年頃の日本の総人口は約6000万人であり、80年間で倍増したが、今後の80年間で4割に減少するという話になる。

既に山間部や島嶼部の人口は半減している。1950年代以降の高度成長期に都市部への若者の流出による人口減で過疎化がすすみ、1960年代には少子化はすでに本格化していた。一部の都市部でも、首都圏郊外団地の限界集落化やマンション住民の高齢化なども既に起こっている。あと20年もすると、更に人口は半減すると予想され、地域消滅の危機が迫る。

待ったなしの対応が迫られているが、少子化問題は高齢化の問題に比べ、対応が遅れているように思う。少子化の問題は未婚や保育所問題などにみられる育児不安、非正規労働の増加という労働問題や医療費負担が背景にある。特に子どもの6人に1人が相対的貧困という現状は、安心して子育てが出来ない日本の現状の一端を表している。経済格差が子どもたちの教育格差、健康格差を生んでしまっている日本は、安心して子育てをするための社会保障が後回しされた結果に思えてならない。日本の将来へ重大な影を落とす少子化の問題に、早急に取り組む必要がある。

これから日本の人口は7割が都市圏に集中し、さらに少子高齢化が進行する。広島市はじめ、東京、大阪などの大都市圏に少子高齢化が押し寄せてくる事になるが、日本の財政は大丈夫だろうか。日本の大きな支出先である社会福祉への予算は、今後どうすべきなのか。

日本の健康保険制度は、存続できているだろうか。我々保険医の関わる医療・介護の分野も、相当の削減が求められ、延命治療を含む高額な医療費についても、より効果的な支出配分が求められるであろう。

歳入の1・5倍の支出がある日本は、近年中に更なる消費税アップが予定されているが、消費税自体が逆進性の高い不公平税制であり、歳入不足解消に充てるには適さない。誰かが膨大な借金（日本国債）を負担せねばならない。これからの子どもたちにその負担を押し付けるのか。

国民負担は増加してきており、そのために経済が疲弊し税収も低下している。今後の社会保障、福祉制度の方向性は、国民負担を減らし、経済の活性化を促し税収増を図ること、同時に将来への安心という点で社会保障を充実させることが、今まさに求められているのである。そのことが、結果として少子化に歯止めをかけることになると思う。

日本は第二次世界大戦はじめ、幾多の困難を乗り越えて来た。この少子高齢化もきっと乗り越えれると確信する。